

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

いわき市長 内田広之

市町村名 (市町村コード)	いわき市 (204)
地域名 (地域内農業集落名)	上岡地区 (上岡)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年2月18日 (第1回)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・ 農業者の高齢化、後継者がいない、山林化している農用地が多い等の現状を踏まえ、今後の地域農業を考える必要がある。
- ・ 野生鳥獣の被害が発生しており、その対策に費用と手間がかかる。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・ 地域全体の営農継続が困難なことから、水稻を主に将来に残す農用地を選定する。
- ・ 担い手への集積・集約化を踏まえた農用地の選定を検討する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	24.7 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	24.4 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	— ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

- ・ 山林化している農地が多く、農業者の高齢化、後継者の不足等の現状を踏まえ、今後残すべき農地を選定する。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
・将来に繋げる農用地の選定と併せ、担い手への農用地の集積・集約化を検討する。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
・地域の現状を踏まえた農地中間管理機構の活用を検討する。
(3) 基盤整備事業への取組方針
—
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
・県、JA等の関係機関と連携し、後継者の確保・育成に努める。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
・除草等の軽作業を地域住民への委託を検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他
【選択した上記の取組方針】				
① 鳥獣被害の未然防止として効果の高い電気柵の設置と併せて定期的な見回り等の実施を検討する。				
⑦ 山林化している農用地の保全管理に努めるとともに、非農用地化を検討する。				